



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6817 URL https://www.sumida.com  
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二  
問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 樽井 勝 TEL 03-6758-2470  
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年8月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	71,170	△2.6	3,364	44.2	2,174	196.6	1,633	282.0	1,667	243.0	△1,121	—
2024年12月期中間期	73,066	△0.2	2,332	△55.5	733	△81.9	427	△87.0	486	△85.2	7,655	1.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	50.46	50.08
2024年12月期中間期	14.85	14.65

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	142,062	58,960	56,801	40.0	1,718.09
2024年12月期	147,766	60,915	58,648	39.7	1,774.64

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	26.00	—	27.00	53.00
2025年12月期	—	26.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	144,000	0.0	7,000	55.1	4,080	214.9	3,200	441.5	96.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	33,108,217株	2024年12月期	33,096,017株
2025年12月期中間期	47,649株	2024年12月期	47,648株
2025年12月期中間期	33,053,683株	2024年12月期中間期	32,750,071株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催）

2025年8月1日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をオンライン配信で実施いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetで本日開示しており、併せて当社ホームページへも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約中間連結損益計算書 .....	8
(3) 要約中間連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(セグメント情報) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、ロシアとウクライナとの間での停戦交渉及びイスラエルとイランとの間での武力衝突といった地政学上の不安定要因に加え、米政権による関税政策を巡る情勢等により、事業環境は引き続き不確実性の高い状態にあったと考えています。米国においては、関税によるコストプッシュ型インフレへの警戒感から消費者心理が悪化しつつあり、また企業の慎重姿勢が強まる中、今年7月に大型減税法案が成立しました。欧州においては、エネルギー価格の下落等によりインフレが落ち着いてきている一方で、対米関税交渉の成り行き次第では製造業の低迷が長引く懸念があります。中国においては、耐久消費財の買い替え支援補助金等により内需の回復が図られる一方で、輸出先をASEAN諸国向けに多角化する等の動きが見られます。金融政策では、米国FRBが経済見通しの不確実性が高まったと指摘し金利を据え置いた一方で、欧州ECBは今年に入り6月までに計4回の利下げを実施しました。他方で、日銀は昨年7月に引き続き、今年1月に利上げを実施しました。

当社グループの製品の用途として車載関連の構成比率が約6割を占めます。世界の自動車販売は、中国が成長を牽引しています。中国ではxEVを中心にメーカー各社による熾烈な価格競争により市場が拡大してきましたが、政府により過度な価格競争の抑制及び支払条件の適正化が図られようとしています。また、中国においては新車販売に占める新エネルギー車の割合が約7割に達する中、過剰生産能力の問題が指摘されています。米国においても自動車販売は堅調な一方で、欧州においては消費者心理の低迷により落ち込んでいます。

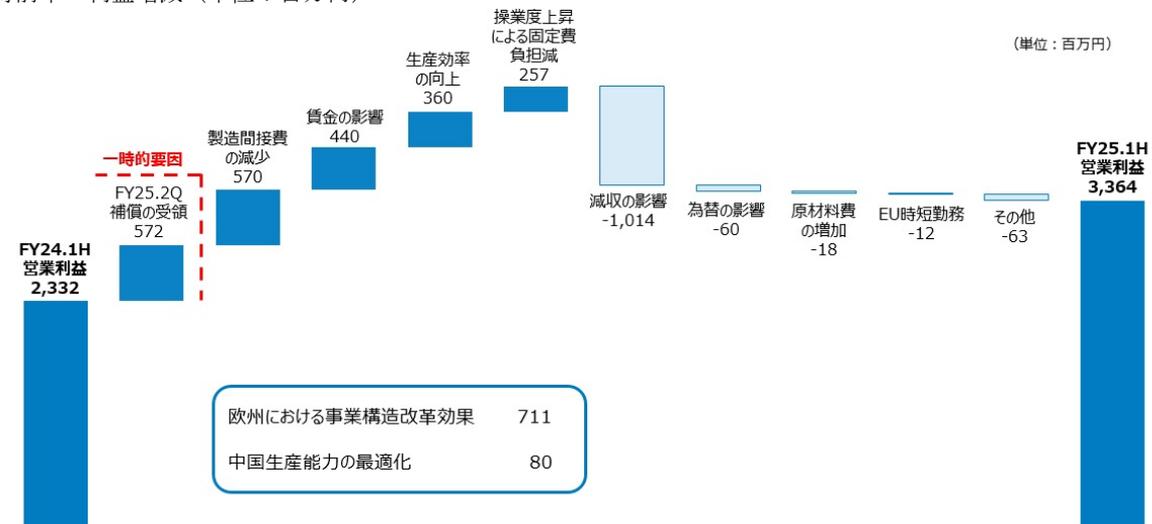
前連結会計年度における当社グループの売上全体に占める米国の割合は約2割です。米政権による関税政策を巡り、各国による対米二国間交渉が徐々に進展しています。当社グループは、関税による追加コストを最終的に負担することになる主体を注視しています。当社グループにおいては、納品にあたり当社グループが関税を直接負担する取引は僅かです。したがって、関税による当社グループへの直接影響は軽微と考えています。他方で、間接影響として、関税による追加コストを消費者が負担することになれば最終需要が低下する可能性があり、企業が負担することになればサプライ・チェーン各段階での値下げ圧力となる可能性があると考えています。これらに加えて、為替の変動も注視しています。

当社グループは、以前より米中貿易摩擦等の地政学リスクを事業等のリスクと認識し、各国の関税の引上げや安全保障貿易管理に基づく輸出規制、新興技術等に対する取引制限等の政策に対して分析を行い、必要に応じて取引形態やサプライ・チェーンの見直し等も行うことにより、事業への影響の低減を図っています。また、複数の生産拠点で製品を生産することでリスクの分散を図っています。こうした取り組みの一環として、アジア・欧州・北米の各域内で設計・製造・販売を完結できる地産地消体制を整えています。状況が時々刻々と変化する中で、この地産地消体制を活かしながら顧客の要望に柔軟に対応していく方針です。

当中間連結会計期間においては、欧州における事業構造改革が計画どおり完了しました。また、中国における製造間接費の適正化も計画どおり進捗しています。足元では、事業環境の不確実性の高まりを受けて、より一層の経費節減を通じ損益分岐点の更なる改善に努めています。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりです。売上収益は前中間連結会計期間比2.6%減の71,170百万円、営業利益は前中間連結会計期間比44.2%増の3,364百万円でした。当中間連結会計期間において、一部の顧客との間で受注数量減少に対し当社グループが補償を受けることに合意したことで、一過性要因として572百万円の増益となりました。加えて、営業利益の増減要因は、前中間連結会計期間との比較において、減収による影響(1,014百万円の減益)、製造間接費の減少(570百万円の増益)、賃金の影響(440百万円の増益)、生産効率の向上(360百万円の増益)、操業度上昇による固定費負担減(257百万円の増益)、減収の影響(-1,014百万円の減益)、為替の影響(-60百万円の減益)、原材料費の増加(-18百万円の減益)、EU時短勤務(-12百万円の減益)、その他(-63百万円の減益)です。欧州における事業構造改革によるコスト削減は、主に賃金の影響に含まれています。また、当中間連結会計期間は支払金利等の影響で金融収益/金融費用が1,190百万円のマイナスであったこと等から、税引前中間利益は同196.6%増の2,174百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同243.0%増の1,667百万円でした。

対前年 利益増減 (単位：百万円)



◎参考：期中平均為替レート

	2024年 中間連結会計期間	2025年 中間連結会計期間
米ドル/円	150.75	149.94
ユーロ/円	163.47	161.80
人民元/円	20.88	20.64
香港ドル/円	19.28	19.26

(市場別の概況)

当中間連結会計期間における市場別の概況は次のとおりです。

1) 車載関連

中国における現地メーカーの著しい伸長及び欧州系メーカーの停滞等を背景として、当社グループにおいては欧州系メーカー向け製品の需要が低迷しました。車載関連の売上収益は前中間連結会計期間比5.4%減の42,982百万円でした。

2) インダストリー関連

米欧のEVシフトにブレーキがかかる中で、当社グループにおいては欧州におけるxEV向け急速充電インフラ関連等の需要が減少しました。また、長引く高金利等の影響を受けて太陽光発電関連の投資を手控える動きが顕著になりました。インダストリー関連の売上収益は前中間連結会計期間比0.8%減の18,076百万円でした。

3) 家電関連

一部の顧客との間で受注数量減少に対し当社グループが補償を受けることに合意したことによる一過性要因としての増収が寄与しました。生成AI搭載モデルの販売開始等もあり、期初にはノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の需要が回復しましたが、当中間連結会計期間全体では停滞感が出てきました。家電関連の売上収益は前中間連結会計期間比7.3%増の10,112百万円でした。

(単位：百万円)

	2024年 中間連結会計期間	2025年 中間連結会計期間	増減率 (%)
車 載 関 連	45,426	42,982	△5.4
インダストリー関連	18,217	18,076	△0.8
家 電 関 連	9,421	10,112	7.3

(報告セグメントの状況)

当中間連結会計期間における報告セグメントの状況は次のとおりです。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、中国における車載関連の需要が低迷した一方で、その他アジア及び北米におけるインダストリー関連の需要が伸長しました。売上収益は前中間連結会計期間比1.2%増の47,424百万円でした。中国における製造間接費の適正化も計画どおり進捗しています。これらに加え、一部の顧客との間で受注数量減少に対し当社グループが補償を受けることに合意したことによる一過性要因の増収も寄与しました。セグメント利益は同60.2%増の2,289百万円でした。

2) EU事業

EU事業では、xEV向け急速充電インフラ関連等の需要が大きく減少した結果、売上収益は前中間連結会計期間比7.3%減の27,509百万円でした。前連結会計年度に決断した事業構造改革が、計画どおり完了しました。セグメント利益は同29.7%増の1,248百万円でした。

(2) 当中間期の財政状態の概況

a. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は142,062百万円となり、前連結会計年度末比5,704百万円減少しました。当社グループの保有資産の9割超は外貨建てですが、当中間連結会計期間に進行した円高の影響で、外貨建て資産の評価額が小さくなったことから全体に資産残高が減少しました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は5,429百万円で、前連結会計年度末から1,143百万円増加しました。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクに鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3か月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、引当金の目的使用による減少、有利子負債の借入及び返済による残高の変動等により83,102百万円となり、前連結会計年度末比3,748百万円減少しました。

当中間連結会計期間末におけるネット有利子負債残高は、前連結会計年度末から1,450百万円減少し、46,691百万円となりました。当中間連結会計期間末のネットDEレシオは0.82倍で、前連結会計年度末と同水準でした。当中間連結会計期間末現在、短期有利子負債 (1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む) の残高は36,945百万円で、長期有利子負債の残高は15,175百万円です。なお、当社グループの借入金のうち約80%が変動金利、約20%が固定金利によるものです。

当社グループの保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨建てでの調達を原則としつつ、金利コストも考慮した最適な資金調達を行っています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約80%を占めており、借入金の平均金利は3.6%です。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。なお、中期的には収益性の向上と財務体質の強化に取り組み、信用格付けを取得し、資金調達の方法についての選択肢を増やす目標を持っています。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末比1,955百万円減少し、58,960百万円となりました。中間利益の計上、配当金の支払、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は56,801百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の39.7%から当中間連結会計期間末は40.0%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,774.64円から、当中間連結会計期間末は1,718.09円となりました。

◎参考：期末為替レート

	2024年12月期末	2025年中間連結会計期間末
米ドル/円	156.15	144.12
ユーロ/円	162.70	168.98
人民元/円	21.34	20.11
香港ドル/円	20.11	18.36

b. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は前連結会計年度末比1,143百万円増加し、5,429百万円でした。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,950百万円 (前中間連結会計期間は5,324百万円の収入) でした。税引前中間利益2,174百万円、減価償却費及び償却費5,998百万円の計上等があったことによります。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当中間連結会計期間末のCCCは96日で、前連結会計年度末から1日長くなりました。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO (売上債権回転日数) の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値下げ圧力になりかねません。同様に、DPO (仕入債務回転日数) についての取り組みも仕入先からの値上げ圧力になりかねません。したがって、DIO (在庫回転日数) の管理が現実的な取り組みとなっています。地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行っています。当中間連結会計期間末のDIOは79日、DSOは76日、DPOは59日でした。

	実績		増減 (日)
	2024年12月期 (日)	2025年中間期 (日)	
DSO (売上債権回転日数)	73	76	3
DIO (在庫回転日数)	85	79	△6
DPO (仕入債務回転日数)	63	59	△4
Cash Conversion Cycle	95	96	1

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,731百万円 (前中間連結会計期間は4,981百万円の支出) でした。

当社グループでは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーション等の手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しています。当中間連結会計期間は、車載関連及びインダストリー関連の受注済み案件に係る設備等に投資を行いました。これら有形固定資産の取得による支出は3,296百万円でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は692百万円 (前中間連結会計期間は1,222百万円の収入) でした。有利子負債が906百万円純増したことによる収入があったものの、配当金の支払額891百万円、リース負債の返済による支出708百万円等の支出があったことによるものです。

(単位：百万円)

	2024年 中間連結会計期間	2025年 中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,324	5,950	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,981	△3,731	1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222	△692	△1,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	△382	△865
現金及び現金同等物の増減額	2,048	1,143	△905
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	4,286	1,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,156	5,429	273

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期連結業績予想につきましては、2025年2月7日の『2024年12月期 決算短信 [IFRS] (連結)』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは145.00円、ユーロは159.50円、人民元は20.40円、香港ドルは18.60円を想定しています。また、銅価格は1トン当たり9,500米ドルと想定しています。

本業績見通しにおいて、為替レートが変動することによる営業利益への影響額を試算しています。米ドルが146.00円 (1円円安)、ユーロが160.50円 (1円円安)、人民元が20.50円 (0.1円円安)、香港ドルが18.70円 (0.1円円安) となる場合の営業利益への影響額はそれぞれ、米ドル：+234百万円 (増益)、ユーロ：+15百万円 (増益)、人民元：△75百万円 (減益)、香港ドル：△91百万円 (減益) と試算しています。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,286	5,429
営業債権及びその他の債権	30,167	30,078
棚卸資産	29,350	26,942
その他の流動資産	5,867	6,484
流動資産合計	69,672	68,934
非流動資産		
有形固定資産	54,906	51,340
使用権資産	5,605	4,945
のれん	5,730	5,553
無形資産	7,722	7,246
金融資産	636	701
繰延税金資産	2,973	2,842
その他の非流動資産	518	498
非流動資産合計	78,094	73,128
資産合計	147,766	142,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,960	13,710
短期有利子負債	30,964	32,723
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	5,459	4,222
1年内返済予定のリース負債	1,264	879
引当金	2,083	198
未払法人所得税	638	825
未払費用	3,847	3,609
その他の流動負債	2,451	2,796
流動負債合計	61,669	58,965
非流動負債		
長期有利子負債	16,004	15,175
リース負債	4,284	4,040
退職給付に係る負債	1,582	1,620
引当金	47	45
繰延税金負債	966	919
その他の非流動負債	2,297	2,334
非流動負債合計	25,181	24,136
負債合計	86,851	83,102
資本		
資本金	13,624	13,630
資本剰余金	13,179	13,185
利益剰余金	20,315	21,090
新株予約権	130	177
自己株式	△98	△98
その他の包括利益累計額	11,497	8,815
親会社の所有者に帰属する持分合計	58,648	56,801
非支配持分	2,266	2,158
資本合計	60,915	58,960
負債及び資本合計	147,766	142,062

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	73,066	71,170
売上原価	△64,277	△61,531
売上総利益	8,788	9,638
販売費及び一般管理費	△6,571	△6,210
その他の営業収益	141	26
その他の営業費用	△24	△89
営業利益	2,332	3,364
金融収益	23	10
金融費用	△1,622	△1,200
税引前中間利益	733	2,174
法人所得税費用	△305	△541
中間利益	427	1,633
中間利益の帰属		
親会社の所有者	486	1,667
非支配持分	△58	△34

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	14.85	50.46
希薄化後1株当たり中間利益(円)	14.65	50.08

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	427	1,633
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△52	△14
純損益に振替えられることのない項目合計	△52	△14
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	△7
在外営業活動体の換算差額	7,277	△2,732
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	7,280	△2,739
その他の包括利益合計 (税引後)	7,227	△2,754
中間包括利益合計	7,655	△1,121
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	7,441	△1,014
非支配持分	213	△107

(4) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2024年1月1日時点の残高	13,519	13,078	21,722	460	△520
中間利益			486		
その他の包括利益					
中間包括利益合計	—	—	486	—	—
新株の発行	87	87		△175	
配当金			△913		
自己株式の取得					△0
自己株式の処分			△226	△195	421
株式に基づく報酬取引				68	
所有者との取引額合計	87	87	△1,139	△302	421
2024年6月30日時点の残高	13,606	13,166	21,068	158	△98

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年1月1日時点の残高	△546	41	22	7,279	6,797	55,056	2,255	57,312
中間利益					—	486	△58	427
その他の包括利益	△51	0	3	7,003	6,955	6,955	272	7,227
中間包括利益合計	△51	0	3	7,003	6,955	7,441	213	7,655
新株の発行					—	0		0
配当金					—	△913		△913
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
株式に基づく報酬取引					—	68		68
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△844	—	△844
2024年6月30日時点の残高	△598	41	25	14,282	13,752	61,653	2,469	64,122

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2025年1月1日時点の残高	13,624	13,179	20,315	130	△98
中間利益			1,667		
その他の包括利益					
中間包括利益合計	—	—	1,667	—	—
新株の発行	5	5		△11	
配当金			△892		
自己株式の取得					△0
株式に基づく報酬取引				58	
所有者との取引額合計	5	5	△892	46	△0
2025年6月30日時点の残高	13,630	13,185	21,090	177	△98

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2025年1月1日時点の残高	△515	41	7	11,964	11,497	58,648	2,266	60,915
中間利益					—	1,667	△34	1,633
その他の包括利益	△15	0	△7	△2,659	△2,681	△2,681	△72	△2,754
中間包括利益合計	△15	0	△7	△2,659	△2,681	△1,014	△107	△1,121
新株の発行					—	0		0
配当金					—	△892		△892
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	58		58
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△833	—	△833
2025年6月30日時点の残高	△530	41	0	9,304	8,815	56,801	2,158	58,960

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	733	2,174
減価償却費及び償却費	5,446	5,998
受取利息及び受取配当金	△23	△10
支払利息	1,398	1,112
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12	67
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	—	△891
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,329	△736
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,322	1,800
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,117	△387
その他	940	△1,688
小計	7,384	7,438
利息の受取額	23	10
利息の支払額	△1,310	△1,151
法人所得税の支払額	△772	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,324	5,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,661	△3,296
有形固定資産の売却による収入	83	18
無形資産の取得による支出	△440	△435
その他	37	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,981	△3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	6,293	2,728
長期借入金の返済による支出	△3,522	△1,822
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△913	△891
リース負債の返済による支出	△635	△708
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222	△692
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	△382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,048	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	4,286
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,156	5,429

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っています。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しています。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しています。

各報告セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	44,145	28,921	73,066	—	73,066
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,697	758	3,455	△3,455	—
合計	46,842	29,679	76,522	△3,455	73,066
セグメント利益	1,428	962	2,391	△174	2,216
その他の営業収益	—	—	—	—	141
その他の営業費用	—	—	—	—	△24
金融収益	—	—	—	—	23
金融費用	—	—	—	—	△1,622
税引前中間利益	—	—	—	—	733

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円が含まれています。

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	44,431	26,739	71,170	—	71,170
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	2,992	770	3,763	△3,763	—
合計	47,424	27,509	74,933	△3,763	71,170
セグメント利益	2,289	1,248	3,538	△110	3,427
その他の営業収益	—	—	—	—	26
その他の営業費用	—	—	—	—	△89
金融収益	—	—	—	—	10
金融費用	—	—	—	—	△1,200
税引前中間利益	—	—	—	—	2,174

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△110百万円が含まれています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。